

日中経済関係と「3.11」

—— 地震・福島原発事故の日中貿易に与える影響を中心として ——

姚 国 利

はじめに

1. 「3.11」に対する中国市場の反応
 - 1) 「塩騒動」
 - 2) 中国市場における日本製品価格の一時的上昇
 - 3) 中国における日本食レストランの苦悩
2. 「3.11」以降の日中貿易関係の変化
 - 1) 「3.11」以降日本の対中国輸出
 - 2) 「3.11」以降中国からの輸入
3. 日本産農林水産物の対中国輸出の減少
 - 1) 近年の日本産食料品の対中国輸出状況
 - 2) 「3.11」以降、農林水産物の対中国輸出の減少

おわりに

はじめに

日中経済関係は中国の持続的経済成長を主因として拡大してきた。日本の対外貿易総額に占める中国のシェアは、2007年に対米国シェアを上回った。2010年に至って、日本の対外貿易総額に占める対米国のシェアが13%に対して、対中国シェアは21%まで拡大してきた。日中間の資本のフローも大規模なものである。1980年代以降、中国の「改革開放」および日本の産業構造の変化などによって、多くの日系企業は中国へ進出し、中国で事業を展開している。日系企業の中国進出と同時に、近年中国企業の日本進出が増えており、さらに中国政府の日本国債の購入も拡大して、注目される話題の一つとなっている。また、貿易、投資の他、中国人観光客の急増も近年もう一つの話題になっている。中国人観光客の急増は日本の消費拡大につながり、日本の観光産業として魅力的な存在となっている。

こうした緊密化しつつある日中経済関係に対して、東日本大震災はどんな影響を与えているか。

本報告は日中貿易を中心にして検討していきたいと思う。

1. 「3.11」に対する中国市場の反応

1) 「塩騒動」

地震及び福島原発事故が発生した数日後、中国において日本現地の被害状況に関する情報が増えると同時に、噂とデマも増えていた。2011年3月16日に、「日本の被災地には雪が降り、放射性物質が海に落ちた。海水は中国にもつながっているので、海水から作る塩が脅かされ、今後安全な海塩がなくなる」というデマが広がった。また、ヨウ素を含む塩は放射能汚染を防ぐ効果がある、という噂も流行していた。このようなデマと噂はインターネットなどを通じて速く中国全土で伝えられていた。そのため、3月16日から広東省、上海などの沿海地域を中心に、突然、食塩を買い求める人々がスーパーや商店に殺到し、塩買い占め騒ぎが発生した。思惑及びそれに伴う投機により塩の需要が急増したため、通常500グラム入りの1袋1元強だった食塩の価格が一時的に約10倍、1袋10元以上にも高騰した。翌3月17日、中国政府は「デマを広め価格を吊り上げる行為は徹底的に取り締まる」、「塩の備蓄が十分にある」との声明を発表した。中国政府の声明と政府系マスメディアの宣伝の結果、3月18日に塩買い占め騒ぎは沈静化するに至った。

2) 中国市場における日本製品価格の一時的上昇

今日の世界では、小さな売店から高級デパートまで中国製品を扱っていないところはないといっても過言ではない。80年代後半に入ってから、消費財を中心とする中国製品は、膨大な量と安価さで全世界を席巻している。また、90年代後半以降、中国製品も次第に付加価値が高まってきている。中国国内企業の成長及び外国企業の中国進出の拡大によって中国は「世界の工場」といわれている。しかし、多くの中国の消費者は「日本製」にこだわっている。日本国内で生産される家電製品、腕時計、自動車、化粧品、食品などは、中国の消費者、特に富裕層の間に人気がある。

地震及び福島原発事故の直後、日本製品を販売する中国の業者と一般消費者は、日本国内の製造業はダメージを受け、日本製品が入手しにくくなると、心配している。そのため、テレビ、ビデオカメラなどの日本製家電製品、腕時計、自動車、食品などの価格は地震、特に福島原発事故発生後一時的に上がっていた。

また、日中貿易の商品構造の一つの特徴として、日本の対中国輸出の中に日本製の部品・加工品などの中間財が多く含まれている。地震及び福島原発事故の直後、日系企業を含め、中国で事業を展開している多くの企業は、地震と福島原発事故のため、日本国内で部品・中間財の生産が影響を受けると判断して、在庫を増やし、それによって半導体、自動車部品の一部の価格は一時的に上昇した。

3) 中国における日本食レストランの苦悩

1990年代以降、日本の外食産業においては、少子・高齢化の進展に加え、節約志向で外食を控

える傾向が続き、国内市場の量的飽和に直面している。それを背景にして、中国で店舗網を広げる日本の外食チェーンが増えている。現在、中国の沿海地域、特に香港、上海、北京、大連などの都市で日本食レストランが多く開設されている。

しかし、福島原発事故発生直後、多くの店は客に敬遠され、経営が苦しくなり、その中には、閉店に追い込まれた店もあった。また、風評の被害を避けるため、一部の日本料理店では日本原産の食材を減らして、他の地域からの材料の比率を増やしたり、食材の仕入れ先を東日本から西日本に代えたりしていた。

2. 「3.11」以降の日中貿易関係の変化

前述したように、日本の対中国貿易総額（輸出入合計）が2007年に米国を上回ってから、毎年両者の差が拡大している。中国は日本の最大の貿易相手国である。日本貿易振興会（ジェトロ）の統計（財務省の円ベースの統計を米ドル建て換算したもの）によると、2010年の日中貿易は前年比30%増の3,019億米ドルとなり、初めて3,000億米ドルの大台を突破した。同年度の輸出入別でもそれぞれ過去最高額となった。

また、日本の対中国貿易を輸出入別に商品構成で見ると、2010年の対中国輸出では構成比の高い順から、電気機器が23.5%、一般機械が22.4%、原料別製品が14.5%、化学製品が12.9%、輸送機械が10.2%となっている。他方、対中国輸入では、構成比の高い順から、電気機器が25.9%、一般機械が16.8%、繊維製品が14.3%、原料別製品が11.5%、化学製品が5.7%であり、それらが上位5品目を占めている。

1) 「3.11」以降日本の対中国輸出

地震・原発事故発生後、被災地域の多くの企業が生産の一時的停止に追い込まれている。被災に

表 1. 「3.11」以降日本の対中国貿易の変化（単位：億円）

	輸出額	輸入額	貿易収支
2011年2月	11,600	9,204	2,396
3月	12,080	12,767	▲ 687
4月	10,715	11,803	▲ 1,088
5月	9,378	11,535	▲ 2,157
6月	11,141	12,125	▲ 984
7月	11,449	12,192	▲ 743
8月	10,729	13,028	▲ 2,299
9月	11,105	12,361	▲ 1,256
10月	10,720	13,062	▲ 2,342

出所：財務省貿易統計

円高が加わり、日本からの対中輸出が大幅に減少している。日本の対中国輸出は、2011年3月の1兆2,080億円から5月の9,378億円までに下がっていた。対中国輸出は、6月以降回復しはじめているが、2011年10月現在に至ってもまだ地震の前の水準に戻っていない。

対中国輸出への影響を商品別で見ると、半導体等電子部品、電子機器の一部、自動車などは、数量、金額とも落ち込んだ。

2) 「3.11」以降中国からの輸入

震災後の防災用品の需要急増を受けて、懐中電灯、ラジオなどの輸入が著増した。それに加えて、震災後の電力不足を受けた計画停電、節電への対応のため、発電機、扇風機などの輸入も急増した。そのため、中国からの輸入は、「3.11」以降大幅に拡大している。

輸出の減少と輸入拡大の結果として、日本の対中貿易収支をみると、対中貿易赤字は2009年上半期以降減少傾向にあったが、「3.11」以降は一転して増加した。

3. 日本産農林水産物の対中国輸出の減少

1) 近年の日本産食料品の対中国輸出状況

社会・経済環境の変化によって、1990年代以降日本の食料産業にはさまざまな問題が生じている。特にその中で食品産業は、人口減少、少子・高齢化の進展に伴う国内市場の量的飽和・成熟化に直面している。一方、近隣東アジア諸国は、急速な経済発展によって魅力的な食料品市場として成長している。そうした中で特に中国は、国民生活水準の向上、富裕層・中間層の生成を背景にして、巨大な食料品市場として登場してきた。中国の食料品市場の成長は、日本の食料品業界に注目されるだけでなく、日本政府も産業戦略と政策の一環として中国などの東アジア諸国の食料品市場の開拓を提起し、推進している。多くの地方自治体も政府と同調して地方経済を振興するために地元の農水産物・食品などの対中国輸出増加をはかるべく動き出している。こうした背景のもとで、近年の日本産食料品の対中国輸出は展開されてきた。

日本産食料品の対中国輸出額は、2001年に200億円、2006年には500億に達した。2008年以降、石油価格の高騰および世界的な金融・経済危機後の円高の影響があり、日本産食料品の対中国輸出は減少しているが、輸出金額は年間300億円と400億円の間に維持されている。

中国に輸出される日本産食料品の中には魚介類、加工食品、農産物があるが、特に魚介類は圧倒的に多い。東北地方産のあわび、貝柱、ナマコ、クラゲ、フカヒレなどは有力商品である。また、日本産米の対中国輸出は2007年に開始され、新潟県産の「コシヒカリ」と宮城県産の「ひとめぼれ」が中国に出荷され、予想外の好調ですぐ完売となった。特に販売価格の高さは話題となった。宮城県産の「ひとめぼれ」は1kgあたり1,500円であった。

2) 「3.11」以降、農林水産物の対中国輸出の減少

福島原発事故の発生後、海外では被災地を中心とする日本産食料品に対する懸念が生じ、特に

表2. 「3.11」以降の日本産食料品の対中国輸出状況（単位：億円）

	金額		金額
2011年3月	37.94	2010年3月	36.03
4月	13.45	4月	37.45
5月	10.03	5月	30.95
6月	11.85	6月	24.92
7月	10.05	7月	24.72
8月	14.08	8月	21.95
9月	11.76	9月	25.55
10月	20.90	10月	81.83

出所：財務省貿易統計。

2011年4月に入り日本近海の海水から放射性物質が検出されたことが報道されると、生鮮水産品を含む日本産食料品は敬遠されるようになった。中国は2011年4月8日に「日本からの食料品輸入に対する検査の通告」を公表した。同通告では、東北地方をはじめ、日本の12の都県からの食品、食用農産物および飼料の輸入禁止や、日本のその他の地域で生産された食品、食用農産物および飼料に対し、日本からの輸出時に日本政府発行の放射性物質検査合格証明および原産地証明の提出を求めている。同通告の公表と実施によって、日本産食料品の対中国輸出は激減し、その状況は夏まで続いていた。

中国政府は、2011年6月に上記した輸入禁止地域をこれまでの12の都県から山梨県と山形県を除く10都県へ縮小した。また、それと同時に、10都県以外からの輸入に関しては、野菜及びその製品、牛乳および乳製品、水産品、茶葉およびその製品、果物およびその製品、薬用植物産品などHSコードが明示された一部食品を除き、放射性物質検査合格証明書の添付義務が免除された。こうした緩和措置の実施のため、2011年夏以降、日本産農林水産物などの対中国輸出には回復の動きが現れた。しかし、下表の数値で示されるように、2011年10月までの輸出実績は昨年同期と比べものにならない。農林水産物などの対中国輸出の減少の背景としては、円高というファクターを無視しえないが、大地震および福島原発事故の影響は決定的なものであろう。

おわりに

以上の考察でわかるように、「3.11」の影響を受け、日本の対中国輸出は減少し、日本の対中国貿易赤字が増大している。たしかに地震と福島原発事故の日中貿易、さらに日中経済関係全体に与える影響は限定的なことであるが、しかし、食料品の対中国輸出の回復はなかなか見通せない状況にある。食料品貿易の特徴が再度確認されるのである。

参考文献

- ① 拙論「日本産食料品の対中国輸出に関する一考察」『人文社会科学論叢』（宮城学院女子大学）2011年3月。
- ② 現地調査による得た情報とデータ。
- ③ ジェトロと財務省の各種資料。
- ④ 中国研究所編『中国年鑑』2011年版。